

第 10 章

社会連携・社会貢献

第 10 章 社会連携・社会貢献

本学では、教育研究に加えて「社会連携」と「社会貢献」を新たな使命として位置づけ、地域社会や日本社会を始め、人類の抱える地球規模の問題解決に貢献する決意を「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」として表明し、広く活動をしている。

この理念の中では、本学の社会連携と社会貢献に関する柱として、(1) 地域等の多様なコミュニティとの連携・貢献、(2) 教育機関としての社会連携・貢献、(3) 研究機関としての社会連携・貢献の3つを掲げ、教育研究の成果を基に、様々な社会連携・社会貢献活動を展開している。この際、学長の下に「社会連携・社会貢献推進会議」(座長：社会連携・社会貢献担当副学長)を置き、大学の社会連携及び社会貢献を推進するために必要な事項を検討するとともに、学長が定めた社会連携又は社会貢献に係る事業の実施を支援している。

こうした体制の下、本学が展開している社会連携・社会貢献活動のうち主要なものは、次のとおりである。

○ オープンカレッジ「クレセント・アカデミー」

世界に開かれた大学として、在学生と市民の共学のこととすることを目的にクレセント・アカデミーを設置している。社会教育(生涯学習)に貢献することを基本理念とし、①外国語実用会話講座、②スポーツ教室、③総合講座、④社会人教育を目的とした公開上級法務講座の各種講座を展開し、在学生はもとより広く地域社会の構成員に対して学習機会を提供している。Web上に特設サイトを設けて広く周知・募集を行っており、2023年度は63講座を開講して1,770名が受講した。

○ 各種講演会(学術講演会、人権問題に関する講演会)

本学専任教員の学術研究の成果を広く社会に還元するため、全国各地で無料の「学術講演会」を開催している。2023年度は全国37会場で実施し、38講演を実施した。なお、近年はWeb会議システムを使用したオンライン型の実施方法も採り入れ、その利点を活かし、より幅広い対象に学術研究の成果の普及を目指している。

また、本学構成員や市民の人権意識、とりわけ差別問題に関する意識を高めるための「人権問題に関する講演会」を過去30年以上にわたって継続的に開催している。講演会実施後は、講演録の配布を行い、参加者以外にも広く人権啓発活動を行っている。

○ 教養番組「知の回廊」

本学が有する「知」の社会還元を目的として、J:COM(JCOM株式会社)と共同で教養テレビ番組を制作している。同番組は、八王子市、多摩市、立川市、稲城市、日野市等の近隣地域を中心に都内全域、全国35社以上のケーブルテレビ局、のべ600万を超える世帯で視聴可能となっているほか、YouTubeを利用して広域ネット配信も行っている。2023年度は6番組の制作と配信を行った。

○ 公開講座「中央大学×大手町アカデミア」

本学が取り組む研究・教育活動の成果を一般の方にもわかりやすく伝える「知の社会還元」を目的として、読売新聞社と連携し、公開講座「中央大学×大手町アカデミア」を開講している。YouTubeをプラットフォームとして公開しており、2023年度は3講座を新たに配信した。

○ ダイバーシティの推進

ダイバーシティに関する取組みについては、ダイバーシティセンターが主体となり、「中央大学ダイバーシティ宣言」に基づき実施している。その取組みの一つとして、ハラスメント防止啓発活動を含む本学での取組みの蓄積を広く学内に共有するとともに、ダイバーシティ推進に対する意識・認知度を高めることを目的に、毎年11月に「ダイバーシティウィーク」と称して、「ダイバーシティ」に触れる期間を設定し、各種イベント企画・講演会等を実施している。2023年度には、中央大学ダイバーシティ推進×ハラスメント防止啓発ウィーク Chuo Diversity Week 2023「バリアってなんだろう？」をテーマとして掲げ、学内構成員や社会一般の方を対象とした講演会等（全12企画）を実施し、学内外からのべ387名の参加があった。

また、学内におけるDEI（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）推進の一環として、新しく教職員の「パートナーシップ制度」を制定した。この制度によって、事実婚や同性パートナー等、婚姻関係と同様の事情・状態にある相手との関係を、婚姻の届出をしたものに相当する関係とみなし、賃金、大学年金一時金、福祉制度及び慶弔について適用することとした。この制度は、2025年1月1日から施行される。

○ 「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた取組み

本学におけるSDGsに関する活動については、「中央大学SDGs宣言」及び「学長声明」に基づき、SDGsに貢献する様々な活動の推進とその情報の発信に取り組んでいる。また、SDGs担当副学長を置き、社会連携・社会貢献推進会議の下に同副学長を座長としたワーキンググループを設置し、各組織で推進している様々な成果を集約する全学的なマネジメント体制を整えている。

具体的な活動としては、各組織における先進的な取組みや優良な取組みをピックアップし、関連するそれぞれのゴールごとに分類したうえで本学公式Webサイトに掲載しているほか、毎年度の活動を日本語と英語の2ヵ国語で年次報告書として作成・公開している。また、2022年度より、SDGsに資する学生の主体的な活動によって実現されるアイデアを顕彰する事業として、「中央大学SDGsアクションプランアワード」を開催している。

このように、「中央大学SDGs宣言」及び「学長による声明」に基づき、SDGsが掲げる目標を達成するために様々な取組みを行っている。今後は、組織間の有機的連携や、予算的措置を含む学内リソースの有効活用などをマネージする体制の強化が課題となっている。

○ キャンパス周辺地域との連携

多摩キャンパスにおいては、「大学コンソーシアム八王子」や「学術・文化・産業ネットワーク多摩」を通して、八王子市にキャンパスを置く大学として重要な役割を果たしており、生涯学習推進事業等を積極的に行っている。2017年4月には、八王子市と包括連携に関する協定を締結し、地域自治体との更なる連携強化と、地域課題の解決および地域の活性化並びに大学の教育・研究の充実を図り、地域社会の発展に寄与している。具体的な取組みの例としては、生涯学習推進事業の一環として、八王子学園都市大学の開講講座の一部を担っており、八王子市民の誰もが意欲をもって学ぶことのできる機会の場を提供している。

また、2022年1月に、多摩キャンパスに隣接する立川市とも包括連携に関する協定を締結した。立川市の実施する各種イベントに本学教員や学生を派遣したりするなど、地域課題の解決および地域の活性化並びに大学の教育・研究の充実を図り、地域社会の発展に寄与している。

後楽園キャンパスにおいては、2006年に文京区との間で学長・区長を代表とする相互協力に関する協定を結んでおり、「区内まるごとキャンパス」を目指して文京区により策定された「文

京アカデミー構想」に参画し、公開講座などの活動を展開している。具体的な取組みの一つとして、この協定に基づき、公益財団法人「文京アカデミー」の「文京アカデミア講座」と連携し、講座の開講や会場の提供等を行っている。

○ カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション

「中央大学 SDGs 宣言」に基づき、本学の教育研究活動や地域貢献活動を通じて、地域の脱炭素化への貢献するため、文部科学省と環境省、および賛同する国公立大学等が連携する「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参画している。また、2022 年に、文京区の「ゼロカーボンシティ表明」に対し、文京区との包括協定および「中央大学 SDGs 宣言」に基づき、本学も賛同の意を表明している。

○ 中央大学杯スポーツ大会

地域に開かれた大学として、大学周辺地域の方々との交流を深め、スポーツを通じて地域の小・中学生の健全な育成に役立てるように、「中央大学杯スポーツ大会」を 1991 年から開催し、本学の体育施設を広く開放している。本大会は、近隣の八王子、日野、多摩、稲城、立川、府中、国立、町田、東大和の各市の教育委員会の後援と中学校体育連盟等の協力により実施している。本大会は、通常、都大会等に進出しなければ対戦できない他市との対抗戦が行える貴重な機会となっている。また、設備の充実した施設での大会は全国大会レベルでないと経験できないものであるため、出場選手や参加チームの指導者からも好評を博している。

○ 学生によるボランティア活動

本学では、ボランティア活動を通じた学生の主体的な学びと成長を支援することを目的として、学生部に「中央大学ボランティアセンター」を設置し、被災地でのボランティア、地域ボランティア、学内ボランティア、ボランティアマナー講座等のほか、ボランティアに携わる学生の育ちを支援するためのチームビルディング講座・スタディーツアーにも力を入れて取り組んでいる。なお、2023 年度はのべ 2,021 名が各活動に参加した。

ボランティア活動を支援する組織的体制については、多摩キャンパスと茗荷谷キャンパスにそれぞれ 1 名の嘱託コーディネーター(学生への助言や外部団体との調整業務に従事)を置き、運営を行っている。また、学生視点での企画実施を目指し「学生スタッフ制度」を導入しており、2024 年度は 21 名で活動を行っている。他方、経済的な支援については、人件費を学生部予算から割り当て、学生活動補助及び企画運営費用は既存予算または外部団体の助成金の獲得を通じて充当しており、財源を安定して確保することが課題となっている。

なお、ボランティアセンターでは、2022 年 5 月に、今後の組織の方針と運営体制の方向性を定めた「中央大学ボランティアセンター ビジョン」を策定した。本学のキャンパス周辺の地域や被災自治体といったコミュニティでの活動の継続はもとより、グローバルな視野から、より多様な諸課題を含む社会との連携を志向し、活動の中で課題の発見・解決に向けて自ら行動できる学生の育成に努めている。

○ 職場体験学習の受け入れ

大学としての社会連携・社会貢献活動の一つとして、近隣の公立中学校の職場体験学習の受け入れを行っている。中学校で行う「職場体験」は、2 年生の生徒を対象に、進路および総合学習の一環として、様々な事業所や施設などで、実際に働くことを通して、地域の人々との交

流や、働くことの意義、大切さや苦労や喜びを理解するとともに、自分の将来について考えていく態度を養うことを目的としている。2023年度は、5校から17名を、各学部事務室、広報課、入学企画課、クレセント・アカデミー事務室で受け入れた。

○ 小学校・中学校への本学外国人留学生の派遣

国際理解教育の一環として、2015年度以降、多摩キャンパス近隣の3市（八王子市・多摩市・日野市）の小・中学校へ本学の外国人留学生を派遣し、自国の文化や暮らし、地理歴史、遊びを紹介するなど、国際理解を深める学習に貢献している。また、2022年度からは、同年開校した都立立川国際中等教育学校附属小学校との協力関係が構築され、同校のカリキュラムの一部において、韓国語・中国語・フランス語授業に本学外国人留学生を講師として派遣している。

○ 学校応援プロジェクト

学校現場のニーズに応える授業プログラムを学生のグループが作成し、現場に出張して授業等を実施するものとして「学校応援プロジェクト」を展開している。このプロジェクトは、地域の学校や本学附属の学校等からの依頼を受け、教職課程履修者を中心とする学生が、当該学校と協働しながら企画・立案を行って出張授業等を実施する活動であり、学生の中央大学における学びと地域をつなげる架け橋となっている。実施体制は、文学部教育学専攻所属の専任教員と教職課程特任教員、事務局である教職事務室の連携により、プロジェクトの運営や学生の指導を行っている。さらに、出張授業プログラムの内容については関連する分野を研究対象としている本学教員に監修・助言を受けることで、学校における実践に適う質を担保している。2023年度はのべ9校・16回の出張授業等を行った。

○ 法と正義の資料館・大学史資料館

建学の精神に基づき、本学において歴史的・伝統的に積み重ねられてきた価値を集約し、広く公開することを目的に、2024年度に「中央大学法と正義の資料館」及び「中央大学大学史資料館」を開館した。「中央大学法と正義の資料館」は、法と正義の実現のために尽力した法曹を始めとする本学関係者等の業績を顕彰するとともに、関連諸資料を収集・保存し、これを広く公開することにより、法と正義の実現の重要性を後世に継承することを目的としている。一方、「中央大学大学史資料館」は、本学全体の歴史並びに本学関係者の事蹟等を明らかにし、歴史に関わる資料や文化的・学術的価値を有する資料を研究・教育に活用するとともに、当該史資料を一般に公開することを目的としている。

これらは、様々な企画を通して広く一般にも公開しており、本学において伝統的に積み重ねられてきた価値を社会に還元している。

○ 各種機関誌等の出版事業

本学では、研究を深化・発展させ、その研究成果をもって社会に貢献するため、本学公式Webサイトや各種刊行物等を通じてその研究成果を発信している。特に本学の伝統ある取り組みとしては、総合教養雑誌『中央評論』をはじめ、各専門分野別の紀要や研究所の年報・叢書等が挙げられる。また、附属高等学校での課題図書や、入学前教育・導入教育、一般読者への販売等を企図して、『高校生からの法学入門』『高校生からの経済入門』『やっぱり経済学は面白い！一高校の勉強ってどう役立つの？』『高校生からの商学入門』を刊行している。このほか、読売新聞社と連携している「Chuo Online」において、本学教員や実社会で活躍する本学卒業生等に

よる教育・研究に係る記事を定期的に掲載して、タイムリーな話題を広く発信している。

以上のとおり、「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」に基づき、多様なステークホルダーに対して様々な取り組みを行っており、本学の教育研究成果を適切に社会に還元している。一方で、各組織における取り組みが多く、大学として一体性をもった活動の推進体制の整備は課題となっている。今後は、社会連携・社会貢献推進会議を中心に、法人・教学の情報共有や取り組みの連動を強化し、社会連携・社会貢献活動の全学横断的な管理・マネジメントシステムの構築を進めていく必要がある。

2024年度【エクステンションセンター事務室組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

研究成果公表の推進

大学基準による分類：社会連携・社会貢献

【1. 現状】（課題を含む）

中央大学出版部は、1948年に創設された大学出版部として、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、学内研究機関の教育研究成果を研究叢書（単行本）・紀要・論集（雑誌類）という形で公刊している。

2023年度は、単行本15点、雑誌類49点を刊行した。また、3点の単行本について増刷を行った。新刊単行本15点うち、2点は教科書等であり、1点は他大学出版助成制度活用による学術専門書、いわゆる出版部独自企画の「自主企画本」を計3点刊行することができた。また、増刷を行った単行本は、売れ行き好調な「自主企画本」となっている。

本学教員の教科書・参考書等の出版呼びかけを行い続けると共に、科研費等の出版助成制度を活用した企画を支援するなど、有意義な刊行計画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行う必要がある。

何故そうなっているのかを記述

【2. 原因分析】

- ・研究所等大学機関の受託出版については、それぞれの機関での刊行計画に基づき、予算査定範囲内での執行となるため、出版部の意向は反映されていない。
- ・専任教員の多くが、外部の専門分野に特化した出版社からの刊行を志向する傾向にある。
- ・収益事業会計の立場として、販路が明確でない教科書等を採算性を除外して刊行することはできない。
- ・一般書店の書棚に在庫してもらえない状況下で、ネット書店を有効活用した販売へ営業方針を転換している。

どう改善するか

【3. 到達目標】

- ・教科書・参考書等として、年間売上200冊以上の書籍を10点に増やす（現在7点）。『健康スポーツ50講』『行政学』『ユーラシアの女性神話』『都市政治論』『政策学講義』『英語史で解きほぐす英語の誤解』『300語で学ぶ基礎ドイツ語文法』
- ・売り上げ好調の『高校生からの』シリーズの拡大を図る。『法学入門』11刷、『経済入門』4刷、『商学入門』3刷となっている。経済学部は続編として『やっぱり経済学は面白い！』を刊行した。他の学部での続編企画を推進する。

因果関係

【4. 目標達成のルート（手段）】

- ・本学専任教員への教科書・参考書等の出版呼びかけとともに学術出版助成制度を活用した出版を促進する。
- ・ネット書店大手のアマゾンでの販売に資するため、在庫切れ・購入不可の表示とならないよう、取次店の日販ネット事業部との関係を強化する。

【5. ルート（手段）の詳細】

- ・2024年度の教科書として、前期『政策学講義（第3版）』を刊行済み、後期『英雄の神話的諸相』（増刷）を刊行予定となっている。
- ・教科書・参考書等の出版に向け、本学専任教員に出版依頼の呼びかけを行う（9月まで）。
- ・本学学術出版助成制度や科研費等を活用した出版を広報する（7月まで）。

どう改善した

【6. 結果】

- ・2024年度の教科書として、新刊『政策学講義（第3版）』武智秀之著の1点、増刷『CreoによるCAD/CAE/CAM入門』（5刷）中央大学生産統合研究グループ著、『英語史で解きほぐす英語の誤解』（5刷）堀田隆一著、『高校生からの法学入門』（11刷）中央大学法学部編、『英雄の神話的諸相』（2刷）渡邊浩司・渡邊裕美子訳、『健康スポーツ50講』（3刷）中央大学保健体育研究所編、『高校生からの法学入門』（12刷）中央大学法学部編、『CreoによるCAD/CAE/CAM入門』（6刷）中央大学生産統合研究グループ著の7点を刊行した。
- ・2025年度の中央大学学術出版助成申請準備として、4点の書籍の見積作成を行い、内3点が採択された。
- ・アマゾンを代表とするネット書店での在庫切れ表示を解消するため、日本出版販売株式会社ネット事業部と「覚書」を締結し、ネット書店用の在庫拡充を図った。毎月、販売および在庫状況の報告が届くこととなり、夏季・冬季休暇中における在庫保持依頼も可能となった。
- ・教科書・参考書等として、年間（2024年3月期から2025年2月期）売上200冊以上の書籍は、『健康スポーツ50講』、『英雄の神話的諸相』、『政策学講義（第3版）』、『ユーラシアの女性神話』、『英語史で解きほぐす英語の誤解』の5点に減少した。
- ・『高校生からの』シリーズは、『法学入門』12刷、『経済入門』4刷、『商学入門』3刷、『やっぱり経済学は面白い！』2刷となっている。増刷のタイミングで改訂版・続編の働きかけを継続しているが、結果にはむすびついていない。
- ・出版部の採算に見合う教科書・参考書等の出版には、履修者300名以上が必須となるため、専任教員からの出版の申し出には、科研費出版助成、もしくは、学内の出版助成制度の活用を勧めている。

2024年度【クレセント・アカデミー組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

オンデマンド講座の新設

大学基準による分類：社会連携・社会貢献

【1. 現状】（課題を含む）

○コロナ・パンデミックによる社会のDX化、多様化したオンライン講座のニーズに対して、他大学や同様の機能を持つ外部の機関では、オンライン講座についておおむねリアルタイム型とオンデマンド型の両方を備えたコンテンツが多いが、当アカデミーではオンデマンド講座を開講していない。2020年からオンライン講座を展開しているが、リアルタイム型に留まっている。

○魅力ある対面型講座やリアルタイム型オンライン講座を収録して、オンデマンド講座のコンテンツとして再活用することも考えられるが、そのようなコンテンツをアーカイブ化する等の二次的な利活用ができていない。

○当アカデミー受講者のメインはシニア層であり、日中の開催、対面型を志向しているが、他の属性の層の開講方式ニーズとのアンマッチが一定程度起きている。

何故そうなっているのかを記述

【2. 原因分析】

○オンデマンド型オンライン講座を配信するためのプラットフォームの準備などICT環境が整っていない。

○対面型講座、リアルタイム型オンライン講座を収録してオンデマンド型等に活用するスキームが整っていない。

○対面型では実施会場の確保の課題があり、一方リアルタイム型オンライン講座では受講生のニーズに合わせたコンテンツや開催日時の設定などが難しい。

どう改善するか

【3. 到達目標】

○2024年度内にオンデマンド講座を2講座リリースする。
○対面型講座、リアルタイム型オンライン講座のオンデマンド講座化を可能とする環境整備が完了している状態。
○対面型講座のオンデマンド講座化により講座の商品価値を高め、講座の多面的利用を実現するためのスキームを確立する。

因果関係

【4. 目標達成のルート（手段）】

○オンデマンド型のオンライン講座を提供できる環境と仕組みを整える。
○過年度のオンライン講座、対面型講座の録画の利活用してオンデマンド講座を作る。
○従来に増してターゲットを絞った集客（広告）の手段を整える。

【5. ルート（手段）の詳細】

- ①オンデマンド講座を有料で提供できるプラットフォームの契約や提供方法（ICT環境）の準備（6月末まで）
 - ②オンデマンド講座用コンテンツ収録や過年度講座の映像編集などオンデマンド配信できるコンテンツを作成、準備（7月末まで）
 - ③オンデマンド講座のリリース（申し込み開始）（9月末まで）
 - ④WEB広告、SNS広告を活用して各層へ訴求、広告を実施
- 以後年度内に②～④を繰り返し複数のオンデマンド講座（2講座以上）をリリースする。

どう改善したか

【6. 結果】

担当講師から録画およびコンテンツ化の了承が得られている講座のうち10月に「大学で学ぶ新しい経済学」、11月に「大学で学ぶデータサイエンス入門」を開講した。また前年度にオンラインにて開講した講座を活用し12月に「大学で学ぶ 使える!プロジェクトマネジメント入門」も開講した。これにより、目標値を上回る合計3科目のオンデマンド講座を開講するに至った。

また、到達目標としていたオンデマンド講座開設に至るためのプロセスについても、コンテンツを作成するための環境整備を行い、対面型講座を撮影・収録して編集した後、講師本人に内容確認をしてもらい開講するスキームを確立した。

他方で、社会一般に存在しているYoutube等のプラットフォーム上のコンテンツと比較すると、画質や音質の点で改善の余地があることも事実である。より良い画質・音質を目指して撮影・編集作業の環境整備、工夫に努めていく。

既存の特設ホームページ（CMS編集対応版）がオンデマンド講座に対応できないため、受講申込、受講料支払い、視聴パスワードの提供といった一連の手続きについて、受講申込者にとってよりスムーズで負担を感じない方法への改善も必要であるが、ホームページ改修、受講料収受方法の変更には新たなシステムの導入など費用が必要になるため、コスト、既存システムとの適合等を確認する。

2024年度【教学運営組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題 学事・社会連携課の社会連携戦略—教育・研究に還元される社会連携—に基づくシン中大杯の実施

大学基準による分類：社会連携・社会貢献

【1. 現状】（課題を含む）

1991年、地域との交流促進、相互理解と親善およびスポーツを通じ青少年の健全な育成に資することを目的とし、本学体育施設を開放する形で、本学が100%出資するスポーツ大会として中央大学学長杯スポーツ大会が始まった。2013年には参加者の中での愛称「中大杯」に合わせる形で中央大学杯スポーツ大会へ名称変更し、コロナ禍で中止する2020年まで継続して実施していた。

地域社会に広く認知され、参加者の満足度も高い大会である一方、2019年度まで内容（特に学内他部課からのマンパワーの確保や開催種目数）の精査や見直しがなされていなかったため、学内のリソースの活用については見直しの余地がある状態である。また、中大杯への参加が大会参加者及び関係者のみとなっており、限定的な地域交流となっている。

改善を求めているのかを記述

【2. 原因分析】

大会参加者は引率が必要な学童スポーツチームや中学部活動が中心であるが、以前よりも精度の高い審判が求められるようになった。また、参加者と参加者の関係者への限定的な地域との交流促進の一環となっていたため、参加者以外の地域住民への交流が少ない状態である。大会実施のみの運営を行っていた関係で、参加型の企画がなかった。企業との協賛企画を取り入れるなどの検討も必要である。

一方、協力する体育連盟部会員においても部会活動が多忙になり、協力を得ることが難しい状況になってきた。

また、2019年までの大会運営は、学事部内職員が対応してきたが、職員数の減少及び本来業務が増加していることによって、学内の応援職員の協力体制も得られにくい状態になっている。2022年、2023年にはコロナ対応や最近の部活動ニーズに合わせた形で種目を見直しをする等で限定開催したが、なお運営については見直しの余地がある。

【3. 到達目標】

どう改善するか

本学の社会連携と社会貢献に関する理念に基づき、スポーツを通じた社会貢献の性格を強調した大会とする。また、地域住民を対象とした、参加型の企画を実施する。

また、大会参加者数を昨年度比110%とし、また参加者の満足度90%とする。

【4. 目標達成のルート（手段）】

本学の社会連携と社会貢献に関する理念に基づき、さらに当課としての社会連携戦略の方針である「学内リソースの効果的な活用」「学生との共創」「本学の強みと特色を生かした事業の実施」「効果的な広報体制の確立」「新学部構想に資する活動の優先化」を実践し、社会、特に多摩地域に開かれた大学としての活動を目指す。具体的には、

- ・CHUOスポーツセンターとの共催により、より本学としてスポーツを通じた社会貢献の性格を強調する
- ・学内複業制度を利用した実施体制を構築する
- ・協賛企業の募集と協働を行う
- ・参加者、応援者を含む来場者が試合以外の時間帯でも楽しめる仕組みづくりを行う

因果関係

【5. ルート（手段）の詳細】

2024年6月	CHUOセンターとの共催とするため、CHUOスポーツセンター運営委員会での承認を得る
2024年7月	学部長会議にて実施要領について報告する
2024年7月	複業制度での募集を開始する
2024年9月	複業制度参加メンバーと試合以外の時間帯で楽しめる企画を策定する
2024年10月	協賛企業と具体的な交渉を行う
2024年12月	中央大学杯スポーツ大会を実施する
2024年12月	大会競技参加者は大会後に、Webでアンケートを取り、当日参加者には紙もしくはWebにて当日アンケートを実施する
2024年12月	実施後に学内にて振り返り会を開催する

どう改善したか

【6. 結果】

2024年7月22日 学部長会議にて実施要領に基づき今年度の実施内容を報告し、了承を得た

2024年7～8月 複業制度での募集を実施し、5名の参加者を確保

2024年8月8日 2024年度第5回スポーツ運営委員会での承認を得た

2024年9月 複業制度参加メンバーとともに、試合以外の時間帯での企画（スタンプラリー、スポーツ教室、キッチンカー出店など）を策定

2024年10月 複業制度参加メンバーとの打ち合わせ、イベントの調整、内・外部審判の要請、企業との打ち合わせ準備をした

2024年11月 複業制度参加メンバーとの打ち合わせ、参加する学校・チームとの連絡、イベントの調整、企業との打ち合わせ準備をした

2024年12月 複業制度参加メンバーとの打ち合わせ、参加する学校・チームとの連絡、イベントの調整、大会運営、終了後のアンケートの実施

2025年1月 複業制度参加メンバーとの振り返り、課内の振り返り、参加校への連絡（中スポ新聞の送付含む）、アンケート結果の共有

今年度の中大杯より、スポーツ大会運営だけではなく、スタンプラリー、スポーツ教室、キッチンカー出店などの地域住民参加型のイベント運営も行い、約5600名（うち大会参加者：約1100名）の来場（昨年度比400%増加）を記録した。運営に際しては、学内複業制度を利用し、スポーツや社会連携・社会貢献に関心の高い若手職員に協力いただき、イベントの準備、調整、運営、達成を経験してもらうなど、若手職員への成長に寄与できた。ほか、協定を結んでいる大塚製薬株式会社様に協賛いただき、商品や栄養講座のご提供をいただくなど、学内外からの協力を得て、中大杯を実施することができた。

大会終了後、参加者を対象にアンケート調査を実施し、以下の通りの評価を得た。

1. 中大杯スポーツ大会参加チーム代表者より、イベント内容の満足度について80%の評価を得た。スタッフ（学生アルバイト含む）の対応の満足度について87.5%の評価を得た。一部、対応について満足いただけない参加チームもあり、次年度以降の課題も見つかった。中大杯の総合的な満足度について85%の評価を得た。
2. 中大杯スポーツ大会参加者（大会出場者）より、中大杯参加への満足度について100%の評価を得た。
3. 中大杯スポーツ大会参加者（大会出場者の同伴者）より、イベント内容の満足度について90.5%の評価を得た。中大杯の総合的な満足度について80.9%の評価を得た。
4. 各種イベントのみへの参加者（スポーツ教室やスタンプラリーなど）より、「また中大杯に参加したいと思いますか？」という質問に対し、「はい」という回答で100%の評価を得た。

以上の評価をもって、大会参加者およびイベント参加者より、大会としての総合評価・新たに実施したイベントについて、高評価を得る結果となった。